

令和 5 年度

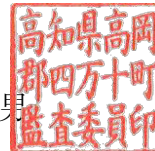
四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

四万十町監査委員

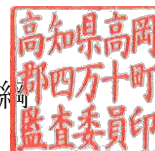
6 四 監 発 第 3 0 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町監査委員 田邊 幹男



四万十町監査委員 緒方 正純



令和 5 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付
された令和 5 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計の決算を、四万十町監
査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	

第2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	7 頁
	(2) 全会計決算額（実質収支）総括表	8 頁
	(3) 令和5年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	9 頁
	(4) 令和5年度各会計の繰入金等の状況	11 頁
	(5) 基金残高の状況（全会計）	12 頁
	(6) 地方債現在高の状況	13 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	14 頁
	(2) 歳入	15 頁
	(3) 歳出	19 頁
	(4) 財政指標の状況	24 頁
3	一般会計	
	(1) 歳入	25 頁
	収入未済額・不納欠損額	
	(2) 歳出	26 頁
	不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	

4	特別会計	29 頁
(1)	決算状況	
	収入未済額・不納欠損額・不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用	
5	水道事業会計	
(1)	業務	32 頁
(2)	決算の状況	33 頁
6	財産	38 頁
(1)	公有財産	
(2)	物 品	
(3)	債 権	
(4)	基 金	

(注)

- 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 文符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「▲」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・百分率（％）間の単純差引数値

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和5年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和5年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和5年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和5年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和5年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和5年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和5年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和5年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和5年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和5年度 四万十町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和5年度 四万十町下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・令和5年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和5年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・令和5年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和5年度四万十町水道事業決算

(3) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(4) 財政援助団体

- ・公益社団法人 四万十町シルバー人材センター
- ・公益財団法人 四万十公社

- ・株式会社 四万十交通
- (5) 指定管理施設
- ・四万十町四万十緑林公園

2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月8日まで（実施日：14日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であるかを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和5年度予算については、町道新設改良事業や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル整備事業、中学校トイレ改修事業などに取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は5億4,499万8千円となっている。国の補正予算関連事業をはじめ、ケーブルシステム機器整備事業や中間管理住宅整備事業、町道改良事業、災害復旧事業など、計37件、総額9億4,122万8千円が繰越されており、それに関係する国庫支出金、県支出金、地方債、分担金などが収入未済額となっているが、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、整備を要する課題はあるものの、おおむね適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

財政援助団体については、補助金の受入れ、補助金の使途、補助金により取得した財産の管理等についておおむね適正に行われていると認められた。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

長引くコロナ禍の収束を願いながら幕開けした令和5年。政治、経済、社会、技術などあらゆる面で変化があった一年である。新型コロナウイルス感染症の5類移行。これによって、法律に基づく外出自粛などの要請はなくなり、マスク着用などの感染対策は個人や事業者の基本的判断となった。これまで自粛要請されていたイベントの復活や国内外への旅行客の増加といった動きも見受けられた。国内経済、地域経済の活発化が期待された一方で、特に価格高騰を身近に感じた一年だったのではないだろうか。長引く世界情勢の緊迫を背景に、輸入を主とする原材料や原油価格の高騰が続き、加えて円安の影響も大きかった。期待と不安が交錯する一年ではあったが、令和6年度においては、本町のさらなる発展のため、創意工夫に努めるとともに、尚一層健全な財政運営を望むものである。

そのような中、令和5年度決算においては、歳入総額 189 億 3,494 万 7 千円（前年度 196 億 6,665 万 4 千円・3.7%減）に対し、歳出総額 183 億 8,994 万 9 千円（前年度 188 億 9,171 万 6 千円・2.7%減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,140 万円を差し引いた一般会計の実質収支額は 4 億 359 万 8 千円の黒字決算となっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源 26.9%（前年度 29.7%）、依存財源 73.1%（前年度 70.3%）と、前年度に比して、自主財源が 2.8 ポイント減少している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で 50 億 7,342 万 9 千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、9 億 9,656 万 9 千円（前年度 11 億 7,485 万 4 千円・15.2%減）と減少しているが、自主財源全体の 19.6%（昨年度 20.1%）と依然、大きな財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額 10 億 2,924 万 4 千円も含めると、歳入決算額のうち 20 億 2,581 万 3 千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の 10.7%と大きな比率を占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、33.0%（前年度 30.3%）で、前年度比 2.7 ポイント増となり、決算額は、3 億 3,992 万 7 千円増の 60 億 6,382 万 7 千円となっている。

今後においては、義務的経費の増減に注意を払う必要もあるが、現状の動向にも留意をされ、かつ効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移しているが、地方交付税等が削減されていく中、起債の償還や町道・河川防災対策事業、松葉川地区基幹集落センター整備事業などが計画されているほか、建築物等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計は、黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 10 億 9,538 万 5 千円（前年度 10 億 3,867 万 3 千円・5.5%増）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 ヶ年平均の実質公債費比率は 6.6%（前年度 6.0%）で、令和 5 年度における早期健全化基準 25.0%を下回っている。交付税算入率の高い起債活用や繰上償還など、これまでの取組が数値として表れていると評価できる。今後とも地方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、公債費の抑制に努めるなど、さらに改善されるよう望むところである。

財政力指数においては、0.22（前年度 0.22）と横ばいである。依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、93.9%（前年度 89.1%）と 4.8 ポイント増加（悪化）し、実質収支比率においては、4.6%（前年度 6.2%）と 1.6 ポイント減少している。歳入では、普通交付税などの歳入経常一般財源が減少となったことに加え、歳出では、共同型住民情報システム利用料等の物件費や公債費、人件費等の経常経費充当一般財源の増加などが要因となっている。歳入の大部分が依存財源であることから、国の動向や景気等に左右されやすく、歳出においても、物価高騰等による影響により物件費等の増加が見込まれるため、今後の財政運営についてこれまで以上に歳出の抑制や財源の確保に努めていく必要がある。

また、健全性を判断する際の基準とされる 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和５年度における早期健全化基準 350.0%を大きく下回る▲79.8%となっている。将来負担額（地方債残高等）が増加したものの、充当可能財源等（充当可能基金や交付税算入見込額等）の増加額が上回ったため、前年度の▲75.9%に比して 3.9 ポイント減少している。

なお、今後の社会経済状況や景気動向は不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

今後とも、デジタル田園都市構想総合戦略、中期財政計画等の進捗状況を勘案しつつ、総合振興計画などの諸計画を着実に実行推進し、町民が期待感を持ち、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

（２） 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では 967 万 6 千円（前年度 793 万 9 千円・21.9%増）、特別会計では 70 万 9 千円（前年度 148 万 6 千円・52.3%減）、合計で 1,038 万 5 千円（前年度 942 万 5 千円・10.2%増）となっている。

主なものは、町税全体で 836 万 6 千円、公営住宅使用料 114 万 5 千円、介護保険料 45 万円等である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

収入未済額は、一般会計では 9 億 9,335 万 1 千円（前年度 20 億 7,405 万 3 千円・52.1%減）、特別会計では 2,111 万 2 千円（前年度 3,717 万円・43.2%減）、合計で 10 億 1,446 万 3 千円（前年度 21 億 1,122 万 3 千円・51.9%減）となっている。

主なものは、町税では町民税 595 万 7 千円（前年度 544 万 6 千円・9.4%増）、固定資産税 1,820 万 6 千円（前年度 2,337 万 9 千円・22.1%減）、他に、住宅新築資金等貸付金元利収入 1 億 4,196 万 3 千円（前年度 1 億 4,369 万 8 千円・1.2%減）、学校給食費負担金 252 万 8 千円（前年度 467 万 1 千円・45.9%減）、公営住宅使用料 2,048 万 1 千円（前年度 2,433 万 6 千円・15.8%減）、国民健康保険税及び諸収入 1,779 万 1 千円（前年度 1,641 万 7 千円・8.4%増）等となっている。

各担当課での納付折衝や徴収のほか、税務課内の滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計 6 億 3,226 万 1 千円（前年度 7 億 446 万 7 千円・10.2%減）、特別会計では 2 億 9,445 万円（前年度 3 億 4,049 万 3 千円・13.5%減）、合計で 9 億 2,671 万 1 千円（前年度 10 億 4,496 万円・11.3%減）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、

減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

おおむね適正に処理されていると判断をするが、今後においても適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

収益的収支においては、今年度実施した基本料金減免に係る給水収益の減額（▲3,537万4千円）及び有収水量の減少等により、5億3,320万3千円（前年度5億4,607万8千円・2.4%減）となっている。支出では営業費用の増額により、5億2,227万1千円（前年度4億9,860万3千円・4.7%増）となっている。

決算額は1,093万2千円の黒字となっているが、経営状況は依然厳しい状況にある。

資本的収支においては、収入では建設改良費に係る県からの補助金、他会計出資金、企業債、補償金を合わせて1億6,007万4千円となっている。支出は建設改良費、企業債償還金を合わせて4億1,008万1千円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億4,373万5千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額627万2千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和5年度末の給水人口は15,063人（前年度15,454人・2.5%減）、給水戸数は8,338戸（前年度8,372戸・0.4%減）となっている。人口、給水戸数ともに減っており、今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和5年度水道料金の収入未済額は1,789万4千円（前年度2,798万7千円・36.1%減）で、不納欠損額は0円（前年度10万9千円・皆減）となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価144円40銭（前年度150円73銭）と給水原価239円43銭（前年度220円32銭）の関係については、その差が95円3銭（前年度69円59銭）と前年度に比して増加している。給水原価が供給単価を上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入189億3,494万7千円、歳出183億8,994万9千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、5億4,499万8千円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源1億4,140万円を差引いた4億359万8千円で、ともに黒字となっている。予算の執行状況は、92.1%（前年度比5.0ポイント増）で、翌年度繰越額は9億4,122万8千円（前年度比55.0%減）、不用額は6億3,226万1千円（前年度比10.2%減）となっている。

特別会計の決算額は、歳入63億8,592万1千円、歳出62億5,341万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1億3,251万1千円で、翌年度へ繰り越す財源がないため、形式収支・実質収支額ともに1億3,251万1千円の黒字となっている。予算執行状況は、95.5%（前年度比0.7ポイント増）で、不用額は2億9,445万円（前年度比13.5%減）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円・%

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合 (B) / (A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C) / (A)	歳入歳出差引 (B) - (C)
一般会計	令和5年度	19,963,438	18,934,947	94.8	18,389,949	92.1	544,998
	令和4年度	21,689,621	19,666,654	90.7	18,891,716	87.1	774,938
	増減額	▲1,726,183	▲731,707	4.1ポイント	▲501,767	5.0ポイント	▲229,940
	前年度比率	92.0	96.3	—	97.3	—	70.3
特別会計	令和5年度	6,547,859	6,385,921	97.5	6,253,410	95.5	132,511
	令和4年度	6,850,600	6,640,302	96.9	6,492,947	94.8	147,355
	増減額	▲302,741	▲254,381	0.6ポイント	▲239,537	0.7ポイント	▲14,844
	前年度比率	95.6	96.2	—	96.3	—	89.9

【一般会計】

翌年度繰越額：繰越明許費 941,228千円（前年度2,049,109千円・54.1%減）

継続費 0千円（前年度44,329千円・皆減）

計 941,228千円

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計		18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598
	一 般 会 計	18,934,947	18,389,949	544,998	141,400	403,598
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,160,254	2,142,822	17,432	0	17,432
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	404,090	404,076	14	0	14
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	103,055	103,055	0	0	0
	大 道 へ き 地 診 療 所	8,305	8,305	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	336,993	336,125	868	0	868
	介 護 保 険 事 業	2,663,952	2,557,605	106,347	0	106,347
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	350,447	350,447	0	0	0
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	264,853	264,853	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	34,647	30,074	4,573	0	4,573
	下 水 道 事 業	59,325	56,048	3,277	0	3,277
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益 (消 費 税 抜 き)	533,203	522,271	10,932	当年度純利益 10,932千円	
	資 本 (消 費 税 込 み)	160,074	410,081	▲ 250,007	過年度分損益勘定留保資金 243,735千円及び当年度分消 費税及び地方消費税資本的 収支調整額6,272千円で補填	

(3) 令和5年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	ケーブルシステム機器整備事業	123,247,000	123,247,000				123,200,000		47,000
		中間管理住宅整備事業	136,000,000	126,209,000		63,063,000	18,817,000	33,300,000		11,029,000
		家族支え合い居住支援事業	10,000,000	8,000,000	8,000,000					0
	3. 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	7,986,000	7,986,000		7,986,000				0
	5. 統計調査費	国土調査事業	41,467,000	41,467,000			30,136,000			11,331,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得世帯生活支援事業	29,100,000	13,126,000						13,126,000
	2. 児童福祉費	子ども・子育て支援計画策定事業	1,650,000	1,650,000						1,650,000
		低所得の子育て世帯生活支援事業	18,664,000	2,499,000						2,499,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,328,000	300,000		300,000				0
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業競争力強化基盤整備事業負担金	2,550,000	2,318,000	67,000			2,200,000		51,000
		こうち農業確立総合支援事業	5,233,000	5,233,000			2,616,000			2,617,000
		地域営農支援事業	2,300,000	407,000			271,000			136,000
		集落営農活性化推進事業	3,700,000	679,000			679,000			0
		県営土地改良事業負担金	4,680,000	4,680,000	80,000			4,600,000		0
		県営地域ため池総合整備事業負担金	15,001,000	11,162,000				10,100,000		1,062,000
		農地耕作条件改善事業	10,000,000	10,000,000			5,850,000	2,100,000	2,000,000	50,000
	2. 林業費	森林研究・整備機構分収造林受託事業	36,570,000	36,570,000					36,570,000	0
		町産材利用促進事業	9,602,000	2,674,000	1,650,000	1,016,000				8,000
		林道トンネル修繕事業	12,500,000	12,500,000			7,200,000	5,300,000		0
	3. 水産業費	県営地域水産物供給基盤整備事業負担金	5,001,000	4,503,000	2,000			4,500,000		1,000
		県営陸棚等常時閉鎖推進事業負担金	359,000	359,000						359,000

令和5年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7. 商工費	1. 商工費	松葉川温泉社員宿舎解体撤去事業	26,728,000	15,813,000						15,813,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備交付金（町道改良）事業	287,871,000	196,509,000	83,000	118,535,000		77,800,000		91,000
		防災・安全社会資本整備交付金（橋梁長寿命化）事業	77,711,000	57,574,000	78,000	35,782,000		21,700,000		14,000
		防災・安全社会資本整備交付金（トンネル長寿命化）事業	45,340,000	29,240,000	82,000	17,861,000		11,200,000		97,000
		県道改良事業負担金	5,450,000	1,933,000	32,000			1,900,000		1,000
		高規格道路周辺整備事業	24,606,000	15,552,000			6,276,000			9,276,000
		町道防災対策事業	5,000,000	5,000,000	1,000			4,900,000		99,000
	4. 住宅費	定住住宅建設事業	52,468,000	44,356,000				33,200,000		11,156,000
	5. 下水道費	吉見川浸水対策事業	10,468,000	10,468,000		5,000,000				5,468,000
9. 消防費	1. 消防費	消防ポンプ車整備事業	28,891,000	28,867,000				28,100,000		767,000
		住宅耐震化促進事業	6,170,000	3,000,000		1,000,000	1,000,000			1,000,000
		県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	4,492,000	2,439,000	48,000			2,100,000		291,000
		老朽住宅除却事業	6,700,000	0						0
10. 教育費	2. 小学校費	小学校小型焼却炉撤去事業	29,835,000	29,835,000						29,835,000
	3. 中学校費	中学校小型焼却炉撤去事業	6,290,000	6,290,000						6,290,000
11. 災害復旧費	1. 農林施設災害復旧費	農業土木災害復旧事業	27,000,000	13,761,000				7,900,000	687,000	5,174,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業	146,678,000	65,022,000	60,000	27,083,000		36,000,000		1,879,000
合 計			1,268,636,000	941,228,000	10,183,000	277,626,000	72,845,000	410,100,000	39,257,000	131,217,000

(4) 令和5年度各会計の繰入金等の状況

単位：千円・％

単位：十円・%

会 計 区 分	種 類	繰 入 金		増減率	備 考
		令和5年度	令和4年度		
一 般 会 計	基 金 繰 入 金	1,358,735	1,939,230	▲ 29.9	減債基金繰入金791
					施設等整備基金繰入金99,800
					地域福祉基金繰入金11,700
					新しい町づくり基金繰入金3,500
					ふるさと支援基金繰入金1,029,244
					防災まちづくり基金繰入金26,000
					過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金77,600
					森林環境整備基金繰入金106,600
					奨学金返還支援基金繰入金3,500
	特別会計繰入金	2,430	0	皆増	介護保険事業特別会計繰入金2,430
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	212,878	220,648	▲ 3.5	保険基盤安定繰入金115,009
					国保財政安定化支援事業繰入金36,376
					財政調整繰入金14,600
					出産育児一時金繰入金2,000
					給与費等繰入金44,152
					未就学児均等割保険税繰入金717
	産前産後保険税繰入金24				
基 金 繰 入 金	20,000	30,000	▲ 33.3	財政調整基金繰入金20,000	
国 民 健 康 保 険 大 正 診 療 所 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	137,210	130,141	5.4	一般会計繰入金137,210
	国 保 会 計 繰 入 金	43,735	44,688	▲ 2.1	特別調整交付金繰入金(運営費分)43,735
国 民 健 康 保 険 十 和 診 療 所 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	16,321	9,271	76.0	一般会計繰入金16,321
	国 保 会 計 繰 入 金	5,865	3,002	95.4	特別調整交付金繰入金(運営費分)5,865
大 道 へ き 地 診 療 所 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	7,623	7,421	2.7	一般会計繰入金7,623
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	125,938	124,039	1.5	保険基盤安定繰入金117,407
					事務費繰入金8,530
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	426,826	434,804	▲ 1.8	介護給付費繰入金(現年度分)285,903
					地域支援事業(総合事業)繰入金(現年度分)10,957
					地域支援事業(総合事業以外)繰入金(現年度分)20,418
					低所得者保険料軽減繰入金(現年度分)47,866
					低所得者保険料軽減繰入金(過年度分)855
					一体的実施推進事業繰入金(現年度分)3,049
					事務費繰入金57,779
特別養護老人ホーム 窪 川 荘 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	37,250	989	著増	一般会計繰入金37,250
	基 金 繰 入 金	23,164	54,934	▲ 57.8	基金繰入金23,164
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	70,637	60,434	16.9	一般会計繰入金70,637
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	25,289	20,161	25.4	一般会計繰入金25,289
下 水 道 事 業 特 別 会 計	一 般 会 計 繰 入 金	35,414	30,766	15.1	一般会計繰入金35,414
水 道 事 業 会 計	一 般 会 計 補 助 金	213,559	170,913	25.0	他会計補助金213,559
	一 般 会 計 出 資 金	81,358	108,691	▲ 25.1	他会計出資金81,358

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある

(5) 基金残高の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名		令和4年度末 現在高 A	令和 5 年度				調整額 G	令和5年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
				歳 出 決 算 額			取 崩 額 (繰入金) E				歳計剰余金処分 (積立金) F
				利子積立 B	予算積立 C	積立金計 (B + C) D					
普 通 会 計	積立	財 政 調 整 基 金	4,310,769	8,409		8,409		276,000		4,595,178	284,409
		減 債 基 金	1,136,763	818	34,272	35,090	791			1,171,062	34,299
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,643,339	3,816	1,334,601	1,338,417	1,357,944			7,623,812	▲ 19,527
		施 設 等 整 備 基 金	1,929,069	1,077	38,760	39,837	99,800			1,869,106	▲ 59,963
		地 域 福 祉 基 金	259,315	181		181	11,700			247,796	▲ 11,519
		地 域 振 興 基 金	25,026	20		20				25,046	20
		ふ る さ と 創 生 基 金	134,568	107		107				134,675	107
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,889	18		18				22,907	18
		ふ る さ と 支 援 基 金	2,678,936	1,874	984,569	986,443	1,029,244			2,636,135	▲ 42,801
		農 業 集 落 排 水 事 業 振 興 基 金	6,838	5		5				6,843	5
		新 し い 町 づ く り 基 金	10,912	8		8	3,500			7,420	▲ 3,492
		合 併 特 例 債 ま ち づ く り 基 金	1,618,500							1,618,500	
		園 芸 作 物 価 格 安 定 基 金	85,000							85,000	
		過疎地域持続的発展特別事業基金	545,895	303	180,600	180,903	77,600			649,198	103,303
		防 災 ま ち づ く り 基 金	221,076	172		172	26,000			195,248	▲ 25,828
		学 校 施 設 等 整 備 基 金	12,378	8	500	508				12,886	508
		森 林 環 境 整 備 基 金	64,737	22	130,172	130,194	106,600			88,331	23,594
		奨 学 金 返 還 支 援 基 金	28,200	21		21	3,500			24,721	▲ 3,479
		計	13,090,871	13,043	1,368,873	1,381,916	1,358,735	276,000		13,390,052	299,181
	定額運用	土 地 開 発 基 金	214,031	149		149				214,180	149
		奨 学 金 貸 付 基 金	122,704	44		44				122,748	44
		県 証 紙 売 捌 基 金	693							693	
		計	337,428	193		193				337,621	193
普 通 会 計 合 計	13,428,299	13,236	1,368,873	1,382,109	1,358,735	276,000		13,727,673	299,374		
特 別 会 計	国民健康保険事業財政調整基金	157,725	149		149	20,000			137,874	▲ 19,851	
	国保高額医療費貸付基金	10,595	7		7				10,602	7	
	国民健康保険大正診療所基金										
	国民健康保険十和診療所基金										
	介護保険事業財政調整基金	284,766	178		178		60,000		344,944	60,178	
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	23,103	61		61	23,164				▲ 23,103	
	特別養護老人ホーム四万十荘基金										
	特 別 会 計 合 計	476,189	395		395	43,164	60,000		493,420	17,231	
全 会 計 合 計	13,904,488	13,631	1,368,873	1,382,504	1,401,899	336,000		14,221,093	316,605		

※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和6年3月31日現在(財産調査)の残高とは異なります。

(6) 地方債現在高の状況

単位：千円

会計区分	令和4年度末 現在高	令和5年度			調整額	令和5年度末 現在高	F欄の主な地方債区分別			
	A	発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D		(A+D-E) F	臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	18,391,575	1,840,900	1,874,927	▲ 34,027		18,357,548	3,955,526	3,275,471	7,366,575	3,759,976
一般会計	18,391,575	1,840,900	1,874,927	▲ 34,027		18,357,548	3,955,526	3,275,471	7,366,575	3,759,976
特別会計	334,248	19,100	28,318	▲ 9,218		325,030			182,604	142,426
国民健康保険 大正診療所特別会計	334,248	19,100	28,318	▲ 9,218		325,030			182,604	142,426
国民健康保険 十和診療所特別会計	24,395	1,500	3,750	▲ 2,250		22,145			22,145	
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	3,900	0	0	0		3,900			3,900	
下水道事業 特別会計	171,288	10,200	25,648	▲ 15,448		155,840			6,100	149,740
農業集落排水事業 特別会計	77,019	5,400	16,044	▲ 10,644		66,375				66,375
水道事業会計	3,201,671	63,200	325,545	▲ 262,345		2,939,326			342,444	2,596,882
全会計合計	22,204,096	1,940,300	2,274,232	▲ 333,932		21,870,164	3,955,526	3,275,471	7,923,768	6,715,399

人口一人当たりの地方債借入残高

1,438,637 円

(令和6年3月末現在「住民基本台帳」人口

15,202 人)

〈参考〉前年度 1,423,066 円

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

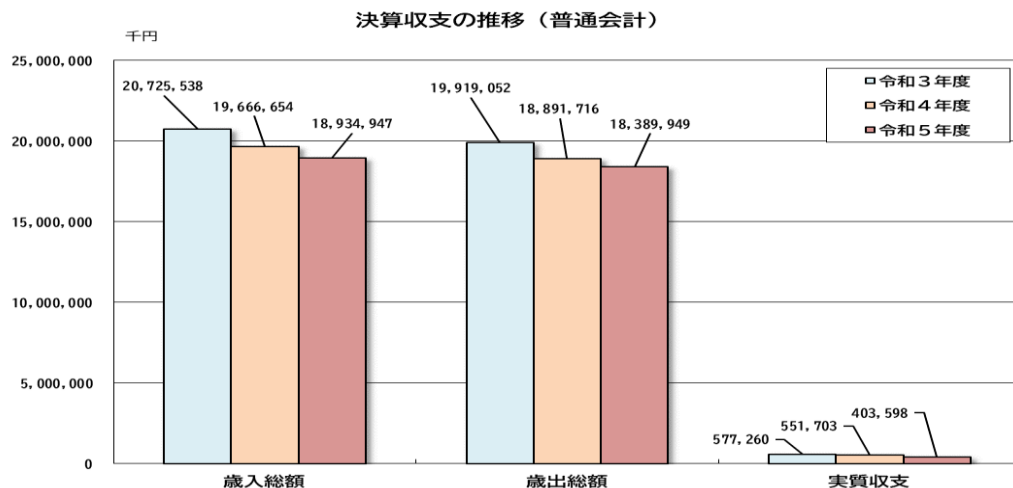
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	18,934,947	19,666,654	▲ 731,707	▲ 3.7
歳 出 決 算 額	18,389,949	18,891,716	▲ 501,767	▲ 2.7
歳 入 歳 出 差 引 額	544,998	774,938	▲ 229,940	▲ 29.7
翌年度へ繰り越すべき財原	141,400	223,235	▲ 81,835	▲ 36.7
実 質 収 支	403,598	551,703	▲ 148,105	▲ 26.8
単 年 度 収 支	▲ 148,105	▲ 25,557	▲ 122,548	479.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金	8,409	7,065	1,344	19.0
繰 上 償 還 金	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 積 立 金 取 崩 額	0	▲ 406,000	406,000	▲ 100.0
実 質 単 年 度 収 支	▲ 139,696	▲ 424,492	284,796	▲ 67.1

歳入決算額は、189 億 3,494 万 7 千円で前年度比 7 億 3,170 万 7 千円・3.7%の減、歳出決算額は、183 億 8,994 万 9 千円で前年度比 5 億 176 万 7 千円・2.7%の減となっている。歳入歳出差引額（形式収支）は 5 億 4,499 万 8 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が 1 億 4,140 万円であるため、これを差引いた額 4 億 359 万 8 千円が令和 5 年度の実質収支となる。次に、令和 5 年度実質収支額から令和 4 年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は▲1 億 4,810 万 5 千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金 840 万 9 千円を加えた額▲1 億 3,969 万 6 千円が実質単年度収支となっている。

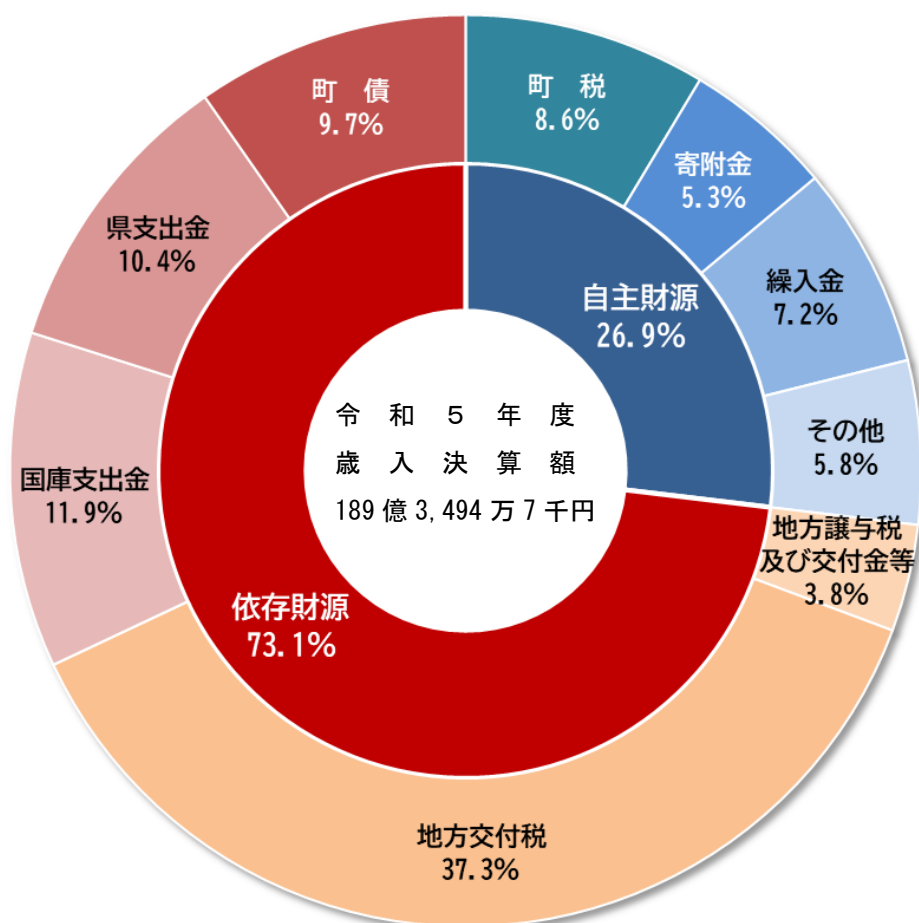


(2) 歳入

「一般財源」では、普通交付税において令和5年度限りとして創設された臨時財政対策債償還基金費や、公共施設に係る光熱費の高騰に対する算定等で包括算定経費が増となった一方、人口急減補正の減等で林野水産行政費が減となったことにより、全体で7,246万8千円の減となっている。また、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税では1億1,736万8千円・1.8%の減となり、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、6,993万1千円・0.7%の減となっている。

「特定財源」では、競争力強化生産総合対策事業費補助金の増により、県支出金で1億2,061万4千円・6.5%の増となったものの、前年度実施の生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業に伴う財政調整基金や、ふるさと支援基金の繰入金が減となり、繰入金全体で5億7,806万5千円・29.8%の減となっている。また、寄附金においても、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億8,396万5千円・15.6%の減となるなど、歳入全体でも前年度と比較して7億3,170万7千円・3.7%の減となっている。

自主財源と依存財源の割合



自主財源と依存財源の内訳

単位：千円

自主財源	5, 073, 429 【構 成 比】 26.9 % 【前年度比】 ▲ 773, 294 ▲ 13.2 %	町 税	1, 621, 450	町 税	1, 621, 450
		そ の 他	3, 451, 979	分 担 金 及 び 負 担 金	28, 450
				使 用 料 及 び 手 数 料	227, 335
				財 産 収 入	89, 631
				寄 附 金	997, 589
				繰 入 金	1, 361, 165
				繰 越 金	498, 938
				諸 収 入	248, 871
依存財源	13, 861, 518 【構 成 比】 73.1 % 【前年度比】 + 41, 587 + 0.3 %	地方譲与税 及び交付金	734, 015	地 方 譲 与 税	278, 825
				利 子 割 交 付 金	1, 193
				配 当 割 交 付 金	6, 835
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7, 593
				法 人 事 業 税 交 付 金	22, 087
				地 方 消 費 税 交 付 金	393, 343
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1, 505
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	1, 474
				環 境 性 能 割 交 付 金	12, 444
				地 方 特 例 交 付 金	7, 198
				交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1, 518
		地方交付税	7, 055, 001	地 方 交 付 税	7, 055, 001
		国庫支出金	2, 253, 717	国 庫 支 出 金	2, 253, 717
		県 支 出 金	1, 977, 885	県 支 出 金	1, 977, 885
		町 債	1, 840, 900	町 債	1, 840, 900
計				18, 934, 947	

普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増 減 率	構成比
1 町 税	1,631,062	1,621,450	▲ 9,612	▲ 0.6	8.6
2 地 方 譲 与 税	277,606	278,825	1,219	0.4	1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,572	1,193	▲ 379	▲ 24.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,891	6,835	944	16.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,649	7,593	944	14.2	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,210	22,087	2,877	15.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	397,499	393,343	▲ 4,156	▲ 1.0	2.1
うち社会保障財源化分	219,787	218,393	▲ 1,394	▲ 0.6	1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	1,879	1,505	▲ 374	▲ 19.9	0.0
9 自動車取得税交付金	302	1,474	1,172	388.1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	9,742	12,444	2,702	27.7	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	6,865	7,198	333	4.9	0.0
12 地 方 交 付 税	7,120,602	7,055,001	▲ 65,601	▲ 0.9	37.3
普 通 交 付 税	6,431,030	6,358,562	▲ 72,468	▲ 1.1	33.6
特 別 交 付 税	689,572	696,439	6,867	1.0	3.7
13 交通安全対策特別交付金	1,519	1,518	▲ 1	▲ 0.1	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	40,299	28,450	▲ 11,849	▲ 29.4	0.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	237,735	227,335	▲ 10,400	▲ 4.4	1.2
16 国 庫 支 出 金	2,278,324	2,253,717	▲ 24,607	▲ 1.1	11.9
17 県 支 出 金	1,857,271	1,977,885	120,614	6.5	10.4
18 財 産 収 入	86,305	89,631	3,326	3.9	0.5
19 寄 附 金	1,181,554	997,589	▲ 183,965	▲ 15.6	5.3
20 繰 入 金	1,939,230	1,361,165	▲ 578,065	▲ 29.8	7.2
21 繰 越 金	517,486	498,938	▲ 18,548	▲ 3.6	2.6
22 諸 収 入	213,052	248,871	35,819	16.8	1.3
23 町 債	1,835,000	1,840,900	5,900	0.3	9.7
うち臨時財政対策債	81,100	36,200	▲ 44,900	▲ 55.4	0.2
計	19,666,654	18,934,947	▲ 731,707	▲ 3.7	100.0

□歳入の特徴

【一般財源】

法人事業税交付金や自動車税環境性能割交付金で増となったものの、地方税や地方消費税交付金で減となったほか、地方交付税のうち普通交付税において、国勢調査人口が令和4年度に置き換わった影響等により林野水産行政費が減となるなど7,246万8千円・1.1%の減となっている。これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、6,993万1千円・0.7%の減となっている。

【特定財源】

国庫支出金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増となったものの、前年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減や、5 類感染症に移行したことによる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により全体では 2,460 万 7 千円・1.1%の減となっている。一方、県支出金においては、競争力強化生産総合対策事業費補助金の増等により全体で 1 億 2,061 万 4 千円・6.5%の増となっている。

【歳入全体】

県支出金で増となる一方、国庫支出金や寄附金、繰入金で減となり、地方税や地方交付税などの経常一般財源等も減となったことから、歳入全体では前年度より 7 億 3,170 万 7 千円・3.7%の減となる 189 億 3,494 万 7 千円となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移（ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額）

単位：千円

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
ふるさと納税寄附件数	83,103	102,489	118,490	125,208	71,765
ふるさと支援寄附金	983,569	1,174,854	1,367,639	1,466,951	958,409
企業版ふるさと支援寄附金	13,000				
ふるさと支援基金繰入金	1,029,244	1,182,730	1,041,300	991,700	823,700
対 前 年 度 比	▲ 178,285	▲ 192,785	▲ 99,312	508,542	▲ 195,459

(3) 歳出

「義務的経費」では、人件費において人事院勧告による期末手当の増や、会計年度任用職員の報酬単価の見直し等により 5,035 万 5 千円・2.1%の増となったほか、扶助費では物価高騰対策として、国の交付金を活用した低所得世帯生活支援給付金事業の実施等により 2 億 699 万円・14.0%の増となっている。

公債費では、令和 3 年度借入の音声告知設備再構築分の元金償還が始まったこと等により 8,258 万 2 千円・4.5%の増となり、義務的経費全体でも 3 億 3,992 万 7 千円・5.9%の増となっている。

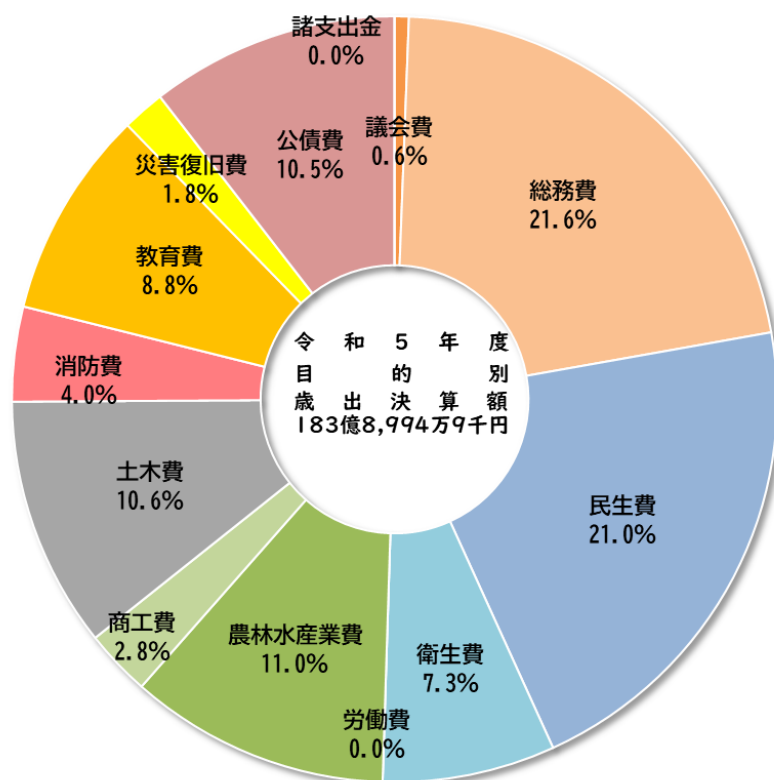
「投資的経費」では、普通建設事業費において、前年度実施の CATV 施設に係る光回線終端装置再構築事業等で減となる一方、町道新設改良事業や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル整備事業、中学校トイレ改修事業の実施等により 7 億 1,869 万 1 千円・22.1%の増となっている。

災害復旧事業費では 2 億 7,989 万 3 千円・45.1%の減となったものの、投資的経費全体では 4 億 3,879 万 8 千円・11.4%の増となっている。

「その他の経費」では、繰出金において特別養護老人ホーム窪川荘特別会計をはじめ、各特別会計繰出金の増により全体で 6,795 万 2 千円・5.0%の増となったほか、維持補修費では、河川及びため池の浚渫工事により全体で 3,998 万 7 千円・44.7%の増となっている。

一方、補助費等では、前年度実施の生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の減により 7 億 9,274 万 6 千円・31.3%の減となったほか、積立金では、施設等整備基金積立金やふるさと支援基金積立金の減により 6 億 390 万円・30.4%の減となり、その他の経費全体では 12 億 8,049 万 2 千円・13.8%の減となっている。

また、歳出全体でも前年度と比較して 5 億 176 万 7 千円・2.7%の減となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度地方財政状況調査			
		決 算 額	増 減 額	増減率	構成比
1 議 会 費	113,080	115,106	2,026	1.8	0.6
2 総 務 費	5,221,309	3,964,958	▲ 1,256,351	▲ 24.1	21.6
3 民 生 費	3,537,151	3,872,825	335,674	9.5	21.0
4 衛 生 費	1,402,755	1,335,349	▲ 67,406	▲ 4.8	7.3
5 労 働 費	41	25	▲ 16	▲ 39.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,757,243	2,017,877	260,634	14.8	11.0
7 商 工 費	614,192	517,184	▲ 97,008	▲ 15.8	2.8
8 土 木 費	1,701,210	1,943,229	242,019	14.2	10.6
9 消 防 費	778,462	734,292	▲ 44,170	▲ 5.7	4.0
10 教 育 費	1,300,519	1,620,661	320,142	24.6	8.8
11 災 害 復 旧 費	620,724	340,831	▲ 279,893	▲ 45.1	1.8
12 公 債 費	1,845,030	1,927,612	82,582	4.5	10.5
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
計	18,891,716	18,389,949	▲ 501,767	▲ 2.7	100.0

令和5年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。

□目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

【総務費】基金積立12億51百万円（うち、ふるさと支援基金9億86百万円）、ふるさと支援推進5億67百万円、移住定住促進2億2百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億49百万円、国土調査1億44百万円、人材育成推進91百万円、地域おこし協力隊77百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園7億9百万円、介護・訓練等給付費5億26百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億52百万円、介護特別会計繰出金4億27百万円、低所得世帯生活支援4億1百万円、国保特別会計繰出金2億13百万円、児童手当1億60百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営3億97百万円（運転管理業務委託3億68百万円等）、水道事業会計繰出金2億95百万円、診療所特別会計繰出金1億61百万円、塵芥処理81百万円、新型コロナワクチン接種73百万円、各種予防接種40百万円 など

【労働費】振動病二次健診受診費用市町村負担金

【農林水産業費】日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億39百万円、競争力強化生産総合対策事業補助3億25百万円、畜産競争力強化整備事業補助2億50百万円、基金積立1億30百万円、四万十川流域森林環境整備事業補助79百万円、大規模畜産施設整備事業補助61百万円 など

【商工費】三島キャンプ場リニューアル整備1億62百万円、観光施設管理運営61百万円、商工業振興33百万円、観光協会育成補助17百万円、三堰キャンプ場改修17百万円、松葉川温泉社員宿舍解体10百万円、地産外商推進9百万円、ネット販売推進協議会補助8百万円 など

【土木費】町道新設改良（社総金・防安全）10億50百万円、道路維持補修2億79百万円、高速道路周辺整備1億22百万円、改良住宅建設93百万円、河川防災対策38百万円、下水道事業特別会計繰出金35百万円、定住住宅建設31百万円、河川浚渫28百万円、がけ崩れ住家防災対策22百万円 など

【消防費】高幡消防組合負担金4億30百万円、住宅耐震化促進83百万円、消防団員報酬36百万円、防災施設管理32百万円、老朽住宅除去補助27百万円、河川監視カメラ整備10百万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助9百万円、地域避難施設等整備事業費補助7百万円 など

【教育費】学校給食2億37百万円、学校管理費1億67百万円、中学校トイレ改修1億41百万円、小学校空調設備設置1億11百万円、B&G海洋センター管理運営1億2百万円、小学校トイレ改修73百万円、ICT教育推進56百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）53百万円 など

【災害復旧費】公共土木施設2億81百万円、農林施設60百万円

【公債費】元金18億75百万円、利子53百万円

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	令和4年度 決算額	令和5年度地方財政状況調査			
		決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	5,723,900	6,063,827	339,927	5.9	33.0
人件費	2,401,330	2,451,685	50,355	2.1	13.3
うち職員給	1,344,875	1,355,108	10,233	0.8	7.4
扶助費	1,477,540	1,684,530	206,990	14.0	9.2
公債費	1,845,030	1,927,612	82,582	4.5	10.5
投資的経費	3,865,809	4,304,607	438,798	11.4	23.4
普通建設事業費	3,245,085	3,963,776	718,691	22.1	21.5
(1)補助事業費	1,413,012	2,544,156	1,131,144	80.1	13.8
(2)単独事業費	1,793,591	1,368,831	▲424,760	▲23.7	7.4
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	—	0.0
(4)県営事業負担金	38,482	50,789	12,307	32.0	0.3
災害復旧事業費	620,724	340,831	▲279,893	▲45.1	1.9
(1)補助事業費	527,624	245,359	▲282,265	▲53.5	1.4
(2)単独事業費	93,100	95,472	2,372	2.5	0.5
その他の経費	9,302,007	8,021,515	▲1,280,492	▲13.8	43.6
物件費	3,231,444	3,187,150	▲44,294	▲1.4	17.3
補助費等	2,534,387	1,741,641	▲792,746	▲31.3	9.5
(1)一部事務組合	437,888	443,493	5,605	1.3	2.4
(2)その他	2,096,499	1,298,148	▲798,351	▲38.1	7.1
維持補修費	89,490	129,477	39,987	44.7	0.7
積立金	1,985,816	1,381,916	▲603,900	▲30.4	7.5
投資及び出資金・貸付金	108,691	161,200	52,509	48.3	0.9
繰出金	1,352,179	1,420,131	67,952	5.0	7.7
計	18,891,716	18,389,949	▲501,767	▲2.7	100.0

義務的経費 前年度比 3億3,992万7千円増（5.9%増）

【人件費】

選挙に係る時間外勤務手当が減少したものの、人事院勧告による期末手当の増や会計年度任用職員の報酬単価の見直し等により全体で5,035万5千円・2.1%の増となっている。

【扶助費】

前年度実施の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が減となった一方、低所得世帯に対する物価高騰対策として、国の交付金を活用し低所得世帯生活支援給付金事業を実施したこと等により、全体で2億699万円・14.0%の増となっている。

【公債費】

令和3年度借入の音声告知設備再構築分の元金償還が始まったことにより全体で8,258万2千円・4.5%の増となり、義務的経費全体でも3億3,992万7千円・5.9%の増となっている。

投資的経費 前年度比 4億3,879万8千円増（11.4%増）

【普通建設事業費】

前年度実施のCATV施設に係る光回線終端装置再構築や茂串ポンプ場防災倉庫整備、大規模畜産施設整備補助等の減により単独事業費が減となったものの、補助事業費で町道新設改良費や競争力強化生産総合対策事業、三島キャンプ場リニューアル事業等の実施により全体で7億1,869万1千円・22.1%の増となっている。

【災害復旧事業】

2億7,989万3千円・45.1%の減となり、投資的経費全体では、4億3,879万8千円・11.4%の増となっている。

その他の経費 前年度比 12億8,049万2千円減（13.8%減）

【物件費】

ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費の減などにより、全体で4,429万4千円・1.4%の減となっている。

【補助費等】

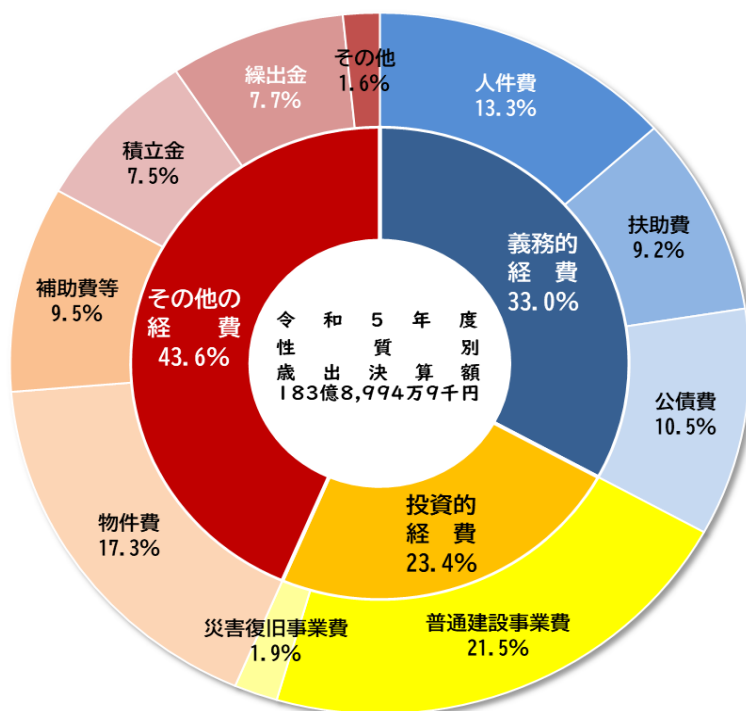
生活支援・マイナンバーカード取得促進商品券事業の減等により、全体で7億9,274万6千円・31.3%の減となっている。

【積立金】

後年度の公共施設等の更新費用として任意で積み立てた施設等整備基金積立金の減や、ふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金積立金が減となるなど、全体で6億390万円・30.4%の減となっている。

【繰出金】

特別養護老人ホーム窪川荘への繰出金が増となるなど、全体で6,795万2千円・5.0%の増となっている。



(4) 財政指標の状況

単位：％

	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
財政力指数	0.22	0.22	0.22	0.23	0.22
実質収支比率	4.60	6.20	6.20	4.40	5.60
経常収支比率	93.90	89.10	85.40	89.60	92.90
実質公債費比率	6.60	6.00	6.10	6.00	7.20

※財政力指数、実質公債費比率は３か年平均である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「１」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

② 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、３～５％程度が望ましいとされている。

③ 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

④ 実質公債費比率（３か年平均）

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（３か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和５年度	19,963,438	19,937,974	18,934,947	▲ 1,028,491	94.8	95.0
令和４年度	21,689,621	21,748,646	19,666,654	▲ 2,022,967	90.7	90.4
増 減 額	▲ 1,726,183	▲ 1,810,672	▲ 731,707	994,476	4.1ポイント	4.6ポイント
令和３年度	22,689,731	22,868,154	20,725,538	▲ 1,964,193	91.3	90.6

収入済額は、189億3,494万7千円で前年度に比して7億3,170万7千円・3.7%の減となり、収入率では、対予算現額94.8%、対調定額95.0%となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税 など	26,487	30,969	▲ 4,482	▲ 14.5
分 担 金 及 び 負 担 金	農業費分担金・学校給食費負担金 など	5,242	5,722	▲ 480	▲ 8.4
使 用 料 及 び 手 数 料	住宅使用料 など	20,547	24,377	▲ 3,830	▲ 15.7
国 庫 支 出 金	翌年度繰越事業分	277,626	455,956	▲ 178,330	▲ 39.1
県 支 出 金	翌年度繰越事業分	72,846	852,845	▲ 779,999	▲ 91.5
財 産 収 入	土地建物等貸付収入	1,824	0	1,824	皆増
諸収入(貸付金元利収入)	住宅新築資金等貸付金元利収入	141,963	143,698	▲ 1,735	▲ 1.2
諸 収 入	林業費受託事業収入など	36,716	35,786	930	2.6
町 債	翌年度繰越事業分	410,100	524,700	▲ 114,600	▲ 21.8
合 計		993,351	2,074,053	▲ 1,080,702	▲ 52.1

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	内 容	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
町 税	固定資産税ほか	8,366	7,939	427	5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	学校給食費負担金	165	0	165	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	公営住宅使用料	1,145	0	1,145	皆増
合 計		9,676	7,939	1,737	21.9

(2) 歳出
一般会計歳出決算額

単位：千円・%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	19,963,438	18,389,949	941,228	632,261	92.1
令和4年度	21,689,621	18,891,716	2,093,438	704,467	87.1
増 減 額	▲ 1,726,183	▲ 501,767	▲ 1,152,210	▲ 72,206	5.0ポイント
令和3年度	22,689,731	19,919,052	2,153,621	617,058	87.8

歳出決算額は183億8,994万9千円で、予算現額199億6,343万8千円に対する執行率は、92.1%（前年度比5.0ポイント増）となっている。この中で翌年度繰越金9億4,122万8千円（前年度比55.0%減）、不用額6億3,226万1千円（前年度比10.2%減）が生じている。

不用額 不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円・%

区 分	内 容	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 務 費	一般管理費、財産管理費、企画費 など	138,717	222,110	▲ 83,393	▲ 37.5
民 生 費	社会福祉総務費、老人福祉費、障害福祉費 など	140,878	165,141	▲ 24,263	▲ 14.7
衛 生 費	予防費、診療所費、水道費 など	71,034	74,920	▲ 3,886	▲ 5.2
農 林 水 産 業 費	農業振興費、林業振興費、水産業振興費 など	71,216	70,851	365	0.5
商 工 費	商工総務費、商工振興費、観光費 など	19,065	15,469	3,596	23.2
土 木 費	土木総務費、道路新設改良費、河川管理費 など	51,092	42,966	8,126	18.9
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、防災費 など	24,104	22,292	1,812	8.1
教 育 費	事務局費、学校管理費、学校給食費 など	65,566	50,904	14,662	28.8
災 害 復 旧 費	農業土木現年災害普復旧費、公共土木現年災害復旧費 など	45,004	29,212	15,792	54.1
そ の 他	議会費、公債費、予備費 など	5,586	10,600	▲ 5,014	▲ 47.3
合 計		632,261	704,467	▲ 72,206	▲ 10.2

（合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差）

翌年度繰越額 内訳は、(4) 一般会計繰越明許費繰越計算書のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総 務 費	306,909	332,227	▲ 25,318	▲ 7.6
民 生 費	17,275	27,325	▲ 10,050	▲ 36.8
衛 生 費	300	8,000	▲ 7,700	▲ 96.3
農 林 水 産 業 費	91,085	800,774	▲ 709,689	▲ 88.6
商 工 費	15,813	0	15,813	皆増
土 木 費	360,632	617,959	▲ 257,327	▲ 41.6
消 防 費	34,306	40,900	▲ 6,594	▲ 16.1
教 育 費	36,125	17,313	18,812	108.7
災 害 復 旧 費	78,783	248,940	▲ 170,157	▲ 68.4
合 計	941,228	2,093,438	▲ 1,152,210	▲ 55.0

予算の流用

単位：千円

	令和５年度		令和４年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
議 会 費	0	0	1	13	
総 務 費	37	25,491	23	7,058	ふるさと支援推進事業（報償費・通信運搬費・手数料・備品購入費）、国土調査事業費（委託料）、友好都市交流事業（普通旅費・消耗品費・食糧費・手数料・通行料・駐車料・その他借上料） など
民 生 費	6	53	13	1,347	高齢者福祉施設管理費（その他委員報酬）、障害福祉総務費（報償費）放課後児童健全育成事業費（リース料） など
衛 生 費	1	11	8	2,595	環境衛生総務費（手数料）
農 林 水 産 業 費	8	1,331	8	1,042	農業総務費（修繕料）、シカ個体数調整事業（報償費）、農村地域活性化複合施設管理運営費（委託料） など
商 工 費	2	126	22	2,451	ホビー館関連推進事業（修繕料）、地産外商推進事業（会計年度任用職員報酬）
土 木 費	3	13,900	7	23,272	防災・安全社会資本整備交付金（測量設計委託料、工事請負費）、改良住宅建設事業（委託料）
消 防 費	0	0	2	59	
教 育 費	17	28,779	27	3,800	中学校施設整備費（工事請負費）、中学校教育振興総務費（補助金）、中学校トイレ改修事業（工事請負費） など
災 害 復 旧 費	2	3,663	0	0	公共土木現年災補助分（測量設計委託料、委託料）
合 計	76	73,354	111	41,637	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金 額	内 容
総 務 費	12	12,080	ふるさと支援推進事業、友好都市交流事業
民 生 費	1	13	障害福祉総務費
教 育 費	1	449	中学校教育振興総務費
合 計	14	12,542	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円・％

	歳入決算額			歳出決算額		
	令和5年度	令和4年度	前年度比	令和5年度	令和4年度	前年度比
国民健康保険事業特別会計	2,160,254	2,274,604	95.0	2,142,822	2,255,377	95.0
国民健康保険大正診療所特別会計	404,090	545,118	74.1	404,076	544,959	74.1
国民健康保険十和診療所特別会計	103,055	94,599	108.9	103,055	94,599	108.9
大道へき地診療所特別会計	8,305	8,148	101.9	8,305	8,148	101.9
後期高齢者医療事業特別会計	336,993	337,246	99.9	336,125	336,035	100.0
介護保険事業特別会計	2,663,952	2,697,380	98.8	2,557,605	2,570,713	99.5
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	350,447	344,115	101.8	350,447	344,024	101.9
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	264,853	255,112	103.8	264,853	255,112	103.8
農業集落排水事業特別会計	34,647	28,040	123.6	30,074	28,040	107.3
下水道事業特別会計	59,325	55,940	106.1	56,048	55,940	100.2
合 計	6,385,921	6,640,302	96.2	6,253,410	6,492,947	96.3

(合計額は実質収支に関する調書の合計額を記載・四捨五入による差)

歳入決算額は、63億8,592万1千円で前年度に比して2億5,438万1千円・3.8%の減、歳出決算額は62億5,341万円で前年度に比して2億3,953万7千円・3.7%の減となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、10億9,538万5千円で前年度に比して5,671万2千円・5.5%の増となっている。

なお、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計については、令和6年度より地方公営企業法が適用されたことに伴い下水道事業会計となるため、3月末の打ち切り決算となった。本来出納閉鎖期間に行われる歳出・歳入については未払い、未収となり、次年度の下水道事業会計へ引き継がれる。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	17,791	16,417	1,374	8.4
国民健康保険大正診療所特別会計	0	17,000	▲ 17,000	皆減
後期高齢者医療事業特別会計	348	92	256	278.3
介護保険事業特別会計	2,311	2,655	▲ 344	▲ 13.0
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	198	627	▲ 429	▲ 68.4
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	0	82	▲ 82	皆減
農業集落排水事業特別会計	22	38	▲ 16	▲ 42.1
下水道事業特別会計	441	259	182	70.3
合 計	21,112	37,170	▲ 16,058	▲ 43.2

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	229	812	▲ 583	▲ 71.8
後期高齢者医療事業特別会計	30	65	▲ 35	▲ 53.8
介護保険事業特別会計	450	609	▲ 159	▲ 26.1
合 計	709	1,486	▲ 777	▲ 52.3

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	123,478	135,423	▲ 11,945	▲ 8.8
国民健康保険大正診療所特別会計	19,283	33,282	▲ 13,999	▲ 42.1
国民健康保険十和診療所特別会計	6,745	6,401	344	5.4
大道へき地診療所特別会計	695	252	443	175.8
後期高齢者医療事業特別会計	4,575	2,065	2,510	121.5
介護保険事業特別会計	116,395	145,587	▲ 29,192	▲ 20.1
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	9,253	9,376	▲ 123	▲ 1.3
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	5,847	5,288	559	10.6
農業集落排水事業特別会計	4,726	1,660	3,066	184.7
下水道事業特別会計	3,452	1,159	2,293	197.8
合 計	294,450	340,493	▲ 46,043	▲ 13.5

(合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

翌年度繰越額

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国民健康保険大正診療所特別会計	0	17,159	▲ 17,159	皆減
合 計	0	17,159	▲ 17,159	皆減

予算の流用

単位：千円

区 分	令和５年度		令和４年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
国民健康保険事業特別会計	1	85	1	169	一般職員人件費（時間外手当）
国民健康保険大正診療所特別会計	1	224	3	74	医業費（医療用機器等借上料）
国民健康保険十和診療所特別会計	1	369	1	1	医業費（医療用機器購入費）
介護保険事業特別会計	4	338	10	30,089	賦課徴収費（手数料）、認定調査費（期末手当・パートタイム会計年任用職員）、高額医療合算介護サービス費（負担金）、一般管理費（備品購入費）
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	0	0	3	503	
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	4	492	6	945	一般職員人件費（時間外手当・夜間勤務手当・特殊勤務手当）、施設介護サービス事業費（医療廃棄物処理委託料）
計	11	1,508	24	31,781	

うち、予備費充用

単位：千円

区 分	件数	金額	内 容
介護保険事業特別会計	1	4	賦課徴収費（口座引落等手数料）
合 計	1	4	

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減	比 率(%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	15,063	15,454	▲ 391	97.5
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	8,338	8,372	▲ 34	99.6
年 間 配 水 量 (m ³)	2,808,689	2,731,077	77,612	102.8
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	7,674	7,482	192	102.6
年 間 有 収 水 量 (m ³)	1,800,935	1,840,588	▲ 39,653	97.8
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	4,921	5,043	▲ 122	97.6
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量 (ℓ)	327	326	1	100.3
年 間 有 収 水 量 率 (%)	64.1	67.4	▲ 3.3	95.1

用途別水量

単位： m³・%

事 項	家庭用	業務用	計
令和5年度使用量 (m ³)	1,305,963	494,972	1,800,935
構 成 比 (%)	72.5	27.5	100.0
令和4年度使用量 (m ³)	1,338,829	501,759	1,840,588
増 減 率 (%)	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.2

令和5年度の業務の状況は、前年度に比して給水人口は391人、比率で2.5%減少し、給水戸数では34戸、比率で0.4%減少している。また、年間有収水量は39,653 m³、比率で2.2%の減少となっている。

(2) 決算の状況

収益的収支（消費税込み）

単位：千円・%

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
事業収益	533,203	546,078	▲ 12,875	▲ 2.4	給水収益 52,753千円減 その他営業収益 63千円減 他会計補助金 42,647千円増 長期前受金戻入 2,013千円減 雑収益 89千円減 新設負担金 605千円減
事業費用	522,271	498,603	23,668	4.7	原水及び浄水費 9,371千円増 配水及び給水費 9,350千円増 総係費 2,224千円増 減価償却費 5,008千円減 資産減耗費 8,381千円増 支払利息及び企業債取扱諸費 4,604千円減 雑支出 3,954千円増
経常収支	10,932	47,475	▲ 36,543	▲ 77.0	当年度純利益

資本的収支（消費税込み）

単位：千円・%

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備 考（増減内訳）
収 益	160,074	177,737	▲ 17,663	▲ 9.9	県補助金 6,000千円増 他会計出資金 27,333千円減 企業債 4,100千円減 補償金 7,770千円増
支 出	410,081	418,672	▲ 8,591	▲ 2.1	建設改良費 11,181千円増 企業債償還金 19,772千円減
経常収支	▲ 250,007	▲ 240,935	▲ 9,072	3.8	過年度分損益勘定留保資金243,735千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,272千円で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円・％

	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
収入未済額	17,894	27,987	▲ 10,093	▲ 36.1
不納欠損	0	109	▲ 109	皆減

給水単価と給水原価

①給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
給水単価	144円40銭	150円73銭	150円65銭	151円80銭	131円49銭
給水原価	239円43銭	220円32銭	299円31銭	214円86銭	155円46銭
差 額	95円 3銭	69円59銭	148円66銭	63円 6銭	23円97銭

②算定方法（令和５年度分）

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量 = 260,055,792 ÷ 1,800,935 = 144 円 40 銭

※供給単価の計算に用いる給水収益は、基本料金減免分を含む金額

給水原価 = {(経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
 = {522,270,857 - (0+0+0) - 91,078,537} ÷ 1,800,935 = 239 円 43 銭

別表 (1)

事業収入に関する事項 (収益的収入は、消費税抜額・資本的収入は消費税込額)

単位：円・%

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的収入	営 業 収 益	225,006,537	42.2	277,821,811	50.9	81.0	247,458,663
	給 水 収 益	224,681,537	42.1	277,434,137	50.8	81.0	247,133,663
	そ の 他 営 業 収 益	325,000	0.1	387,674	0.1	83.8	325,000
	営 業 外 収 益	308,196,178	57.8	268,256,285	49.1	114.9	308,391,578
	受取利息及び配当金	54,778	0.1	54,929	0.1	99.7	54,778
	他 会 計 補 助 金	213,559,044	40.0	170,912,508	31.3	125.0	213,559,044
	長 期 前 受 金 戻 入	91,078,537	17.0	93,091,049	17.0	97.8	91,078,537
	雑 収 益	1,549,819	0.3	1,638,799	0.3	94.6	1,549,819
	新 設 負 担 金	1,954,000	0.4	2,559,000	0.4	76.4	2,149,400
	計	533,202,715	100.0	546,078,096	100.0	97.6	555,850,241
資本的収入	県 補 助 金	7,746,000	4.8	1,746,000	1.0	443.6	7,746,000
	他 会 計 出 資 金	81,358,082	50.8	108,691,492	61.1	74.9	81,358,082
	企 業 債	63,200,000	39.5	67,300,000	37.9	93.9	63,200,000
	補 償 金	7,770,000	4.9	0	-	-	7,770,000
	計	160,074,082	100.0	177,737,492	100.0	90.1	160,074,082
合 計		693,276,797		723,815,588		95.8	715,924,323

※基本料金減免分を含む給水収益の比較

単位：円・%

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
	金額	金額		
給 水 収 益	260,055,792	277,434,137	93.7	286,045,343
(基本料金減免分)	▲ 35,374,255	-	-	▲ 38,911,680

事業費に関する事項 (収益的支出は、消費税抜額・資本的支出は消費税込額)

単位：円・%

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年比	参考(決算額) (消費税等込額)
		金額	構成比率	金額	構成比率		
収益的支出	営 業 費 用	474,862,033	90.9	450,544,001	90.3	105.4	486,009,131
	原 水 及 び 浄 水 費	98,681,917	18.9	89,310,654	17.9	110.5	105,039,813
	配 水 及 び 給 水 費	37,682,268	7.2	28,331,896	5.7	133.0	41,121,450
	総 係 費	24,210,008	4.6	21,986,349	4.4	110.1	25,560,028
	減 価 償 却 費	275,373,792	52.7	280,381,618	56.2	98.2	275,373,792
	資 産 減 耗 費	38,914,048	7.5	30,533,484	6.1	127.4	38,914,048
	営 業 外 費 用	47,408,824	9.1	48,058,810	9.7	98.6	52,530,521
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,450,221	8.3	48,054,364	9.6	90.4	43,450,221
	消費税及び地方消費税	0	-	0	-	-	9,080,300
	雑 支 出	3,958,603	0.8	4,446	0.1	89,037.4	-
	計	522,270,857	100.0	498,602,811	100.0	104.7	538,539,652
資本的支出	建 設 改 良 費	84,536,180	20.6	73,354,780	17.5	115.2	84,536,180
	企 業 債 償 還 金	325,545,117	79.4	345,317,264	82.5	94.3	325,545,117
	計	410,081,297	100.0	418,672,044	100.0	97.9	410,081,297
たな卸資産購入限度額		1,177,535	100.0	1,041,966	100.0	113.0	1,177,535
合 計		933,529,689		918,316,821		101.7	949,798,484

別表（２）

令和５年度 四万十町 水道事業 貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位: 円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		131,650,203		
	ロ 建 物	171,799,491			
	減 価 償 却 累 計 額	95,476,222	76,323,269		
	ハ 構 築 物	11,837,548,822			
	減 価 償 却 累 計 額	5,427,204,822	6,410,344,000		
	ニ 機 械 及 び 装 置 (量 水 器 含 む)	1,285,445,671			
	減 価 償 却 累 計 額	937,138,724	348,306,947		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	758,000			
	減 価 償 却 累 計 額	720,100	37,900		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,222,680			
	減 価 償 却 累 計 額	13,369,832	11,852,848		
	ト 建 設 仮 勘 定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,978,515,167		
2	流 動 資 産				6,978,515,167
(1)	現 金 及 び 預 金			371,284,661	
(2)	未 収 金		27,623,358		
	貸 倒 引 当 金		△ 524,729	27,098,629	
(3)	貯 蔵 品			4,050,225	
(4)	前 払 金			0	
(5)	仮 払 消 費 税			0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計			402,433,515	
				7,380,948,682	
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債			2,647,230,440	
(2)	他 会 計 借 入 金			0	
(3)	そ の 他 固 定 負 債			0	
	固 定 負 債 合 計				2,647,230,440
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債			292,095,517	
(2)	一 時 借 入 金			0	
(3)	未 払 金			29,728,975	
(4)	預 り 金			113,979	
(5)	借 受 消 費 税			0	
(6)	引 当 金			1,768,366	
(7)	そ の 他 流 動 負 債			0	
	流 動 負 債 合 計				323,706,837
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 国 庫 補 助 金	3,763,004,697			
	ロ 県 補 助 金	377,454,997			
	ハ 他 会 計 補 助 金	7,396,815			
	ニ 工 事 負 担 金	1,055,000			
	ホ 受 贈 財 産 評 価	1,445,657			
	ヘ 寄 付 金	2,053,000			
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金	9,210,000			
	長 期 前 受 金 合 計			4,161,620,166	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
	イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,858,149,624			
	ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 202,719,555			
	ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,657,134			
	ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 949,500			
	ホ 受 贈 財 産 評 価 収 益 化 累 計 額	△ 1,359,411			
	ヘ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,847,700			
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金 収 益 化 累 計 額	0			
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 2,071,682,924	
	繰 延 収 益 合 計				2,089,937,242
	負 債 合 計				5,060,874,519

					資 本 の 部			
6 資		本	金					1,962,704,034
7 剰		余	金					
(1) 資	本	剰	余	金				
イ 国	庫	補	助	金	22,940,257			
ロ 県	補	助	金		1,699,322			
ハ 他	会	計	補	助	0			
ニ 工	事	負	担	金	0			
ホ 受	贈	財	産	額	0			
ヘ 寄	付			金	0			
資	本	剰	余	金		24,639,579		
(2) 利	益	剰	余	金				
イ 減	債	積	立	金	730,000			
ロ 利	益	積	立	金	0			
ハ 建	設	改	良	積	77,740,554			
ニ 当	年	度	未	処	254,259,996			
ホ 所	他	未	処	分	0			
利	益	剰	余	金		332,730,550		
剰	余	金	合	計			357,370,129	
資	本	合	計				2,320,074,163	
負	債	資	本	合			7,380,948,682	

注記

重要な会計方針に係る事項

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出による減価法

- 2 有形固定資産の減価償却の方法
・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）
・主な耐用年数
建物 8～50年 機械及び装置 6～50年
構築物 10～80年 車両及び運搬具 3～6年
量水器 8年 器具及び備品 4～15年
建物付属設備 8～50年

- 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。

支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。

(3) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地 24,170,992 m² (前年度比 103 m²・0.0%増)

増となった土地は、旧庁舎跡地（進入路）、学校用地（昭和中学校）購入など、
減となった土地は、金上野団地の売払いなどとなっている。

建物 197,532 m² (前年度比 460 m²・0.2%減)

増となった建物は、八木第2団地、四万十緑林公園内トイレの建設など、
減となった建物は、八木第2団地改良住宅の建替による取壊し、大正中津川憩いの家の
売払いなどとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：706,669 m³ (前年度比 9,213 m³・1.3%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104 万 5 千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5 億 2,780 万 8 千円 (前年度比▲17 万 4 千円・0.0%減)

令和5年度末現在高の出資金は4億5,439万6千円、出捐金は7,341万2千円となっ
ている。減少したものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲17万4千円となっ
ている。

(2) 物品

令和5年度末現在高は、総件数997件（前年度比12件・1.2%増）となっている。

自動車では2台減（普通乗用車▲1台、小型乗用車▲1台）、2台増（軽四輪乗用車）で、
総数では増減なしとなった。このほか、絵画11点、版画1点の増となっている。

(3) 債権

令和5年度末現在高は、1億5,575万9千円（前年度比▲518万3千円・3.2%減）とな
っている。減少したものは、地域総合整備資金貸付金▲344万8千円、住宅新築資金等貸
付金▲173万5千円となっている。

(4) 基金

令和6年3月31日現在高は141億8,363万5千円（前年度比3億5,997万1千円・2.6%
増）となっている。施設等整備基金、過疎地域持続的発展特別事業基金などが増額となり、
一般財政調整基金、特別養護老人ホーム窪川荘基金などが減額となっている。